

前期 貸借対照表

資産の部	
現金預金※1	10,000 円
売掛金	100,000 円
前払金	20,000 円
建物	800,000 円
土地	1,000,000 円
投資有価証券	200,000 円
長期貸付金	500,000 円
負債の部	
買掛金	△ 80,000 円
未払法人税	0 円
長期借入金	△ 1,000,000 円
純資産の部	
資本金	△ 1,000,000 円
利益剰余金	△ 550,000 円

(借方残高を+, 貸方残高を-で表示)

START		BS科目の増減額	
		20,000	④
		△ 20,000	⑤
		△ 50,000	③
		+ 200,000	⑥
		0	
		△ 130,000	⑦
		△ 20,000	②
		+ 20,000	⑧
		+ 20,000	⑨
		0	
		△ 50,000	①
		△ 20,000	合計

① 「現金預金の増減」と、「現金預金以外の増減の合計」が貸借反転したうえで一致することが間接法の前提にある

② 「現金預金以外の全ての勘定科目の増減は、現金預金の増減の裏返しとなる(必ず貸借の反転した金額となる)」

現金預金以外の貸借対照表項目の増減を分解、整理しキャッシュ・フローに変換するのが、間接法による作成方法であり、その変換するためにキャッシュ・フロー精算表を必要とする

当期 貸借対照表

資産の部	
現金預金※1	30,000 円
売掛金	120,000 円
前払金	0 円
建物	750,000 円
土地	1,200,000 円
投資有価証券	200,000 円
長期貸付金	370,000 円
負債の部	
買掛金	△ 70,000 円
未払法人税	△ 20,000 円
長期借入金	△ 980,000 円
純資産の部	
資本金	△ 1,000,000 円
利益剰余金	△ 600,000 円

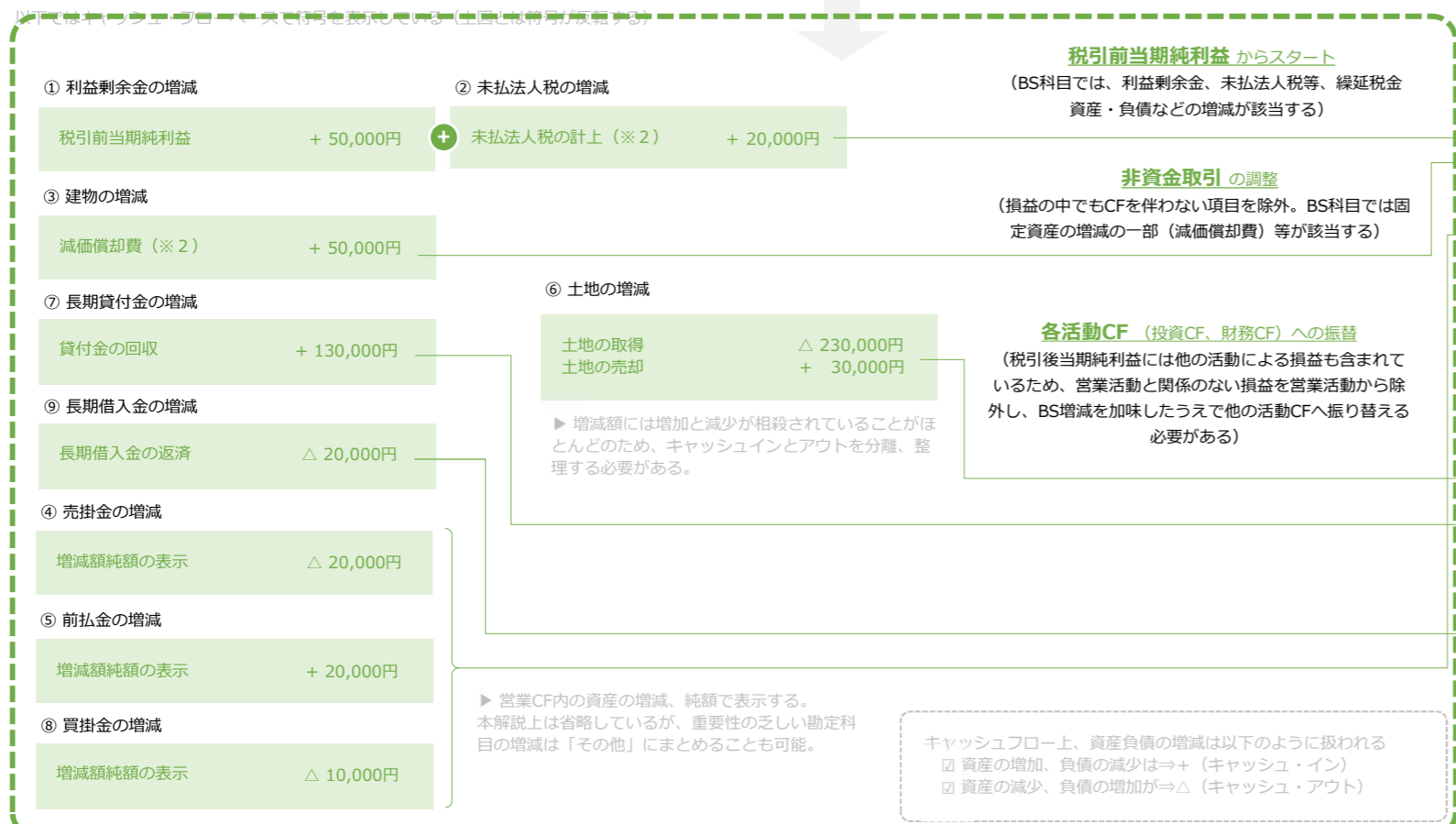
(借方残高を+, 貸方残高を-で表示)

当期 損益計算書

売上高	1,000,000 円
売上原価	700,000 円
売上総利益	300,000 円
給与手当	178,000 円
減価償却費	50,000 円
販管費合計	228,000 円
営業利益	72,000 円
受取利息	1,000 円
営業外収益	1,000 円
支払利息	3,000 円
営業外費用	3,000 円
経常利益	70,000 円
税引前当期純利益	70,000 円
法人税等	20,000 円
税引後当期純利益	50,000 円

損益計算書はCF作成上重要なものであるが、計算構造上は補完的な役割を果たすに過ぎない。

税引前当期純利益もBS科目の増減で分析することが出来る(主に利益剰余金、未払法人税等、未収還付法人税等、繰延税金資産、負債の増減)



GOAL キャッシュ・フロー計算書

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	70,000 円
減価償却費	50,000 円
受取利息及び配当金	△ 1,000 円
売上債権の増減	△ 20,000 円
仕入債務の増減	△ 10,000 円
前払金の増減	20,000 円
小計	109,000 円
利息及び配当金の受取額	1,000 円
法人税の支払額	0 円
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,000 円
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 230,000 円
固定資産の売却による収入	30,000 円
貸付金の回収による収入	130,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,000 円
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	△ 20,000 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,000 円
IV. 現金及び現金同等物の増減額	20,000 円
V. 現金及び現金同等物の期首残高	10,000 円
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	30,000 円

税引前当期純利益からスタートすることは何の調整もなければ他の活動CFが営業活動CFに残ってしまう

間接法によることが出来るのは営業活動によるキャッシュ・フローのみ。

「IV. 現金及び現金同等物の増減」を分解、整理し各活動CFに配分するのがCF計算書を作成の基本である。

※1 解説の便宜のため、貸借対照表上の現金預金の範囲とキャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲は一致しているものとして扱っている。
 ※2 解説の便宜のため、大部分を簡略化している。例えば「建物」は取得、売却、除却、減価償却などのように増減内容を分解し、どのCF項目に表示するか分析が必要があるが、例示上は減価償却が行われたのみの場合を想定している。